

2015-B

拠出金・基金の
名称

日ASEAN情報通信技術基金

種 別

イヤーマーク ノン・イヤーマーク

【拠出先の国際機関名】東南アジア諸国連合

【所管官庁担当局課・室名】総務省情報通信国際戦略局国際協力課

【当該任意拠出金の目的・用途等】

その目覚ましい経済成長や外交上の位置づけから、我が国の戦略でも重要なパートナーである東南アジア諸国連合（ASEAN）に対し拠出することにより、加盟国における情報通信技術の発展に資する調査研究、セミナー等の実施を通じて、ICT分野におけるASEANでの我が国のプレゼンス強化や、我が国企業の海外展開の端緒の形成を目的としている。

2015年末に経済共同体が設立され、地域協力機構としてのASEANの重要性は増していくものと考えられる。ICT分野においても、2015年にはASEANにおけるICT戦略「ASEAN ICTマスタープラン2015（AIM2015）」が改定され、その実施にあたっては、本基金を活用したプロジェクトを通じた、日本の意図、知見及び技術を地域の意見調整やインフラ整備に適切に反映させることが必要不可欠である。

【最近3年間の我が国支払額及びODA率】

単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 (千)	レ ー ト	ODA率(%)
平成27年度	3,803	35		1米ドル = 110円	100
平成26年度	9,700	100		1米ドル = 97円	100
平成25年度	24,600	300		1米ドル = 82円	100

【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】

(1) 機関の意思決定における我が国のプレゼンス強化

日本は対話国として、ASEANにおけるICT戦略（AIM2015）の実施への協力を求められており、ICT基金および基金を活用したプロジェクトの実施がその役割を果たしている。ICT基金を活用したプロジェクトを実施することで、日本の協力姿勢を示すと共に、我が国が得意とする分野や技術の戦略への入れ込みを行うことが可能。

また、ICT基金を活用したプロジェクトは、それ自体がICT戦略の実施や改定におけるASEANに対する協力となるだけでなく、日ASEAN情報通信大臣会合等の場において認識・報告されるため、日本・ASEAN間の協力枠組みの構築や政策合意形成に貢献することが可能である。

(2) マルチの枠組みを活用した我が国企業の海外展開の端緒の形成

また、プロジェクトの実施においては、ASEAN全体の課題解決や、日本とASEANとの協力関係強化に資することは当然のことながら、日本企業の海外展開支援に繋がる可能性も踏まえ、実施プロジェクト案を調整している。例えば、ワークショップ等を実施する際には、我が国ICT企業と協力してその取組や技術の紹介を行うなど、マルチの枠組みを活用することにより、関心国の発掘が容易となり、その後の二国間への海外展開支援の契機とすることが可能である。